

# 県政活動報告

発行者/皆川いわお  
〒400-0031 甲府市丸の内3-6-2  
TEL 055-222-5313  
FAX 055-233-3301  
E-mail: minagawa@nns.ne.jp  
<http://www.nns.ne.jp/pri/minagawa/>  
YAHOO JAPAN 検索「皆川いわお」

## 自民党統一会派「誠心会」代表に

# 9月定例県議会で皆川いわお県議

### 甲府市中心市街地の支援と活性化策を

九月定例県議会の代表質問で皆川いわお県議は、県の人口ビジョンと「地域創生」の取り組みについてただした。また、「甲府市中心市街地の活性化」について、郊外の大型店舗にはできない魅力ある商店街づくりへの、今後の対策を求めた。さらに、「子育て支援」の体制の整備、女性や高齢者のための「働き方改革」の推進、農業の六次産業化の推進を訴えた。児童生徒の学力向上への取り組みについては、全国学力・学習状況調査の結果公表を求め、甲府工業高校の専攻科については、企業が求める人材をどのように育成していくのかなど、代表質問は県政全般にわたった。

#### 地方創生の具体策を 人口ビジョンの展望は

**皆川いわお県議の質問**  
県は、転入者の一割増加、転出者の一割減少、出生率一・六を上げていくが、どのように取り組んでいくのか。

#### 知事答弁

官民の連携が必要だが、国の交付金などを活用し、また、PDC Aサイクルを活用し実効性を高めたい。オール山梨で人口減少対策を推進する。

#### 子育て支援施設の整備 三施設一体化の実現を

#### 皆川いわお県議の質問

発達障害や虐待などにより、心のケアが必要な子どもへの支援は重要だ。医療・福祉にかかわる県の機関を一体的に整備し、密接に連携することが望ましい。これまでの検討状況はどうか。

#### 知事答弁

現在、こころの発達総合センターでは、発達障害に対する医療ニーズが急増し、初診・相談とも三

カ月程度待つ状況だ。中央児童相談所では、一時保護所が定員を超える場合がある。

このため、児童心理治療施設を含めた三施設の一体的な整備を検討している。医師や心理士などの増員、施設の拡充、医療機器の整備も検討している。このことにより、治療や支援に大きな効果が期待できる。一人一人の子どもに対し、相談から治療まで、一貫したケアが可能になる。

#### 甲府中心街の活性化 魅力ある商店街づくり

#### 皆川いわお県議の質問

イオンモール甲府昭和の増床に対する、甲府市中心市街地の不安を払拭したい。大型商業施設との共存共栄を図りながら、甲府市中心街地の商店が郊外の大型店舗には真似のできない、魅力ある商店街づくりを取り組めるよう、県として支援が必要だ。今後どのような対策を講じていくのか。

#### 知事答弁

イオンモール甲府昭和の増床については、交通渋滞の解消、施設規模の問題、関係市や中心市街地商店街等の理解など、課題の解決に努めてきた。その結果、イオンモール株式会社から、施設規模の縮小に加え、交通渋滞緩和対策、中心市街地や地元商店街の活性化など、地域貢献に取り組みとの意向が示された。

特に中心市街地については、同社がココリへのテナント誘致に協

力し、七月に食品スーパー等をオープンさせた。また、甲府商店街連盟と活性化に向けた協定締結の検討を進めている。

#### 「働き方改革」の推進 女性・高齢者の活躍を

#### 皆川いわお県議の質問

女性や高齢者の活躍のためには、長時間労働を是正し、柔軟に働く場所や時間を選択できるような、多様な働き方ができる社会を実現することだ。さらに、キャリアアップや能力開発などの環境づくりを推進していくことだ。多様な働き方を可能にする社会への変革を通じて、女性や高齢者の活躍を促進し、一億総活躍社会を実現したい。

このためには、国や関係団体と連携しながら「働き方改革」を進めていく必要がある。

#### 知事答弁

生産年齢人口が将来的に減少していくなかで「働き方改革」を通じて、女性や高齢者の活躍を推進していくことは重要だ。このため、本年三月、県と経済団体、労働団体及び山梨労働局の七団体は「やまなし働き方改革共同宣言」を発表し、長時間労働の削減などにより、女性や高齢者を含むすべての人がいきいきと働くことができる職場づくりに、連携して取り組むことにした。

県では女性の就労を促進するため、託児サービスつき職業訓練や子育て世代に対する就職相談・職

業紹介を山梨労働局と連携して行なうとともに、女性リーダー育成の研修会、第二子以降の三歳未満児の保育料無料化等により、女性が働きやすい環境づくりを推進している。

#### 県産農産物の海外販売 情報発信拠点の活用は

#### 皆川いわお県議の質問

県は、県産農産物やワイン、日本酒を含む加工品の魅力や、観光資源の情報発信のための常設拠点を、本年七月にシンガポール、八月にはマレーシアに開設した。本県産物の発展のため、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、アジア地域の成長を取り込んでいきたい。

海外販売、情報発信拠点を活用して、今後、どのように取り組んでいくのか。

#### 知事答弁

シンガポールでは日系百貨店内に山梨コーナーを開設し、桃、ぶどう、トマト、乳製品などの展示販売をしている。マレーシアでは大型ショッピングモールに富士の国山梨館を開設し、県産品の展示・販売、観光情報の提供をしている。さらにPRしていきたい。

#### 皆川いわお県議の質問

知事は自ら東南アジアの有望市場においてトップセールスを展開したが、どのように取り組み、成果はあったか。

#### 知事答弁

世界遺産富士山、観光資源、県産品をPRしたが、国営放送局から取材の申し出があるなど、高い関心が寄せられた。ネットワークもできた。本県への誘客と販売拡大に取り組みたい。

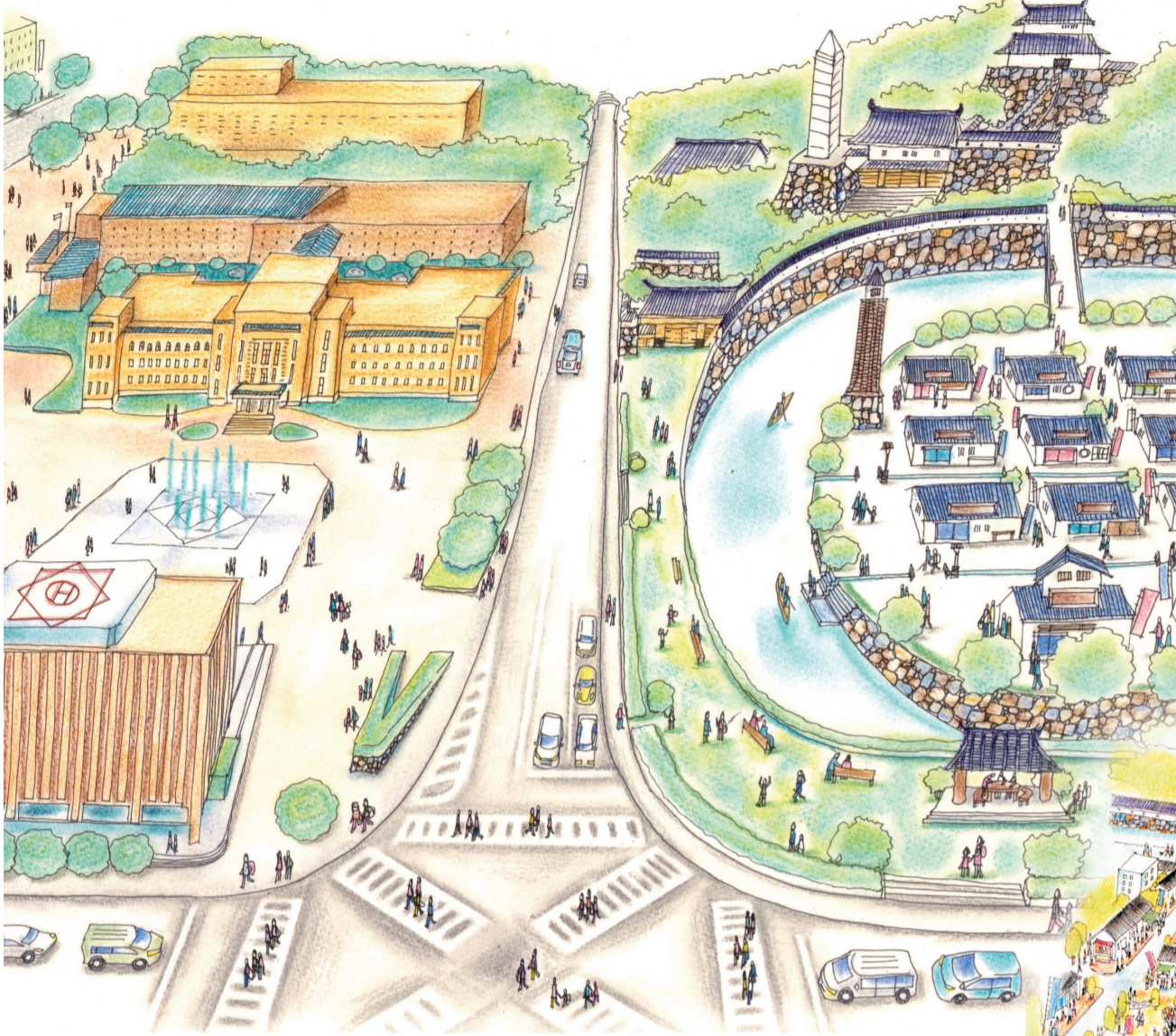
自民党は分裂以来十年ぶりに新統一会派「誠心会」を発足させ、二十二名の最大会派に。初代代表には皆川いわお県議が就任した。



# いよいよはじまる、甲府城周辺地域整備

## 中心市街地への 回遊ルートも

皆川いわお県議の提唱してきた「お城フロント構想」が具体化する。甲府城周辺地域を中心市街地への集客の核とし、魅力ある空間づくりを目指す。水辺の潤いを活かし、中心市街地と結ぶ回遊ルートも整備し、活性化が図られる。



甲府城の整備、県庁のオープン化、中心市街地と結ぶ回遊ルートも整備され、緑と水辺のある潤いのあるまちづくりが進められていく

皆川いわお県議が提唱する「歩いて、楽しい、まちづくり」。観光バス駐車場の整備、観光客を誘導する「案内表示」「散策ルート」も検討されている

### 甲府城周辺の活性化 お堀沿いのエリアから

#### 皆川いわお県議の質問

県と甲府市は、本年六月に「甲府城周辺地域活性化基本計画」を策定した。この計画は、甲府城からおよそ城東通りまでを対象に、平成二十四年三月策定の「甲府駅南口周辺地域修景計画」を具体化するものだ。県と甲府市は基本計画を受け、本年度、甲府城南側のお堀沿いのエリアを整備する実施計画を策定することである。甲府城周辺地域の整備について、今後どのような取り組みを進めていくのか。

#### 知事答弁

基本計画では、甲府城から城東通りまでの区域に五つのエリアを設定する。そのうち県民会館、旧税務署、甲府市社会教育センターなど、公共施設跡地の活用が可能な甲府城南側のお堀に沿ったエリアについて、まず取り組みを進めていく。

このエリアについては、スクラブル交差点からの人の流れをお城の南側入口の遊亀橋方面に誘導

### 屋内五十メートルプール 整備着手を急げ

#### 皆川いわお県議の質問

県は本年二月に「県有スポーツ施設整備の基本方針」をまとめ、そのなかで屋内五十メートルプールは次期国体の開催にあわせ検討するとしている。しかし、リオデジャネイロオリンピック男子八百メートルリレーで、甲府市出身の江原選手が銅メダルを獲得するなどし、水泳に対する県民の関心が高まっている。こうした機を逃さず、速やかにプールの整備に着手すべきだ。

#### 教育長答弁

本県では、県民が水泳に親しめる環境づくりと、全国大会などで活躍できる競泳選手の育成に取り組んでいる。

競技団体から要望のある屋内五十メートルプールは、県民の生涯スポーツの振興と競技力向上のため重要な施設だ。先般、策定した「県有スポーツ施設整備の基本方針」



九月定例県議会で代表質問する皆川いわお県議

### 高齢者の交通事故 事故防止策の強化を

#### 皆川いわお県議の質問

本県は高齢化率が高く、車による移動の依存率が高い。加齢による身体機能の低下を原因とする事故防止、また、高齢歩行者を交通事故から守る対策が必要だ。県警察ではこれまで関係機関・団体等と連携し、さまざまな対策をしているが、高齢者の交通事故発生状況、事故防止の取り組みをうかがいたい。

#### 警察本部長答弁

県内における高齢者の交通事故は、本年八月末現在で八百五十三件発生し、前年同期と比べ十件減少しているものの、全事故の約三割を占めている。そのうち高齢者の死者数は十八人に及び、前年同期と比べると十一人多く、全死者数の約七割を占める。

また、高齢者の死者数のうち歩行者は四人、自転車や農耕車を含む車両の運転者等が十四人で、本年は高齢運転者の死亡事故が多発傾向にある。こうした状況から、高齢運転者に対し、免許更新時の高齢者講習のほか、各種交通安全教育、広報媒体を通じた情報発信をし、注意を喚起している。運転免許自主返納制度の周知と活用の促進も図っている。また、高齢運転者対策として臨時認知機能検査の新設、高齢者講習の高度化など、免許制度の変更が予定されている。